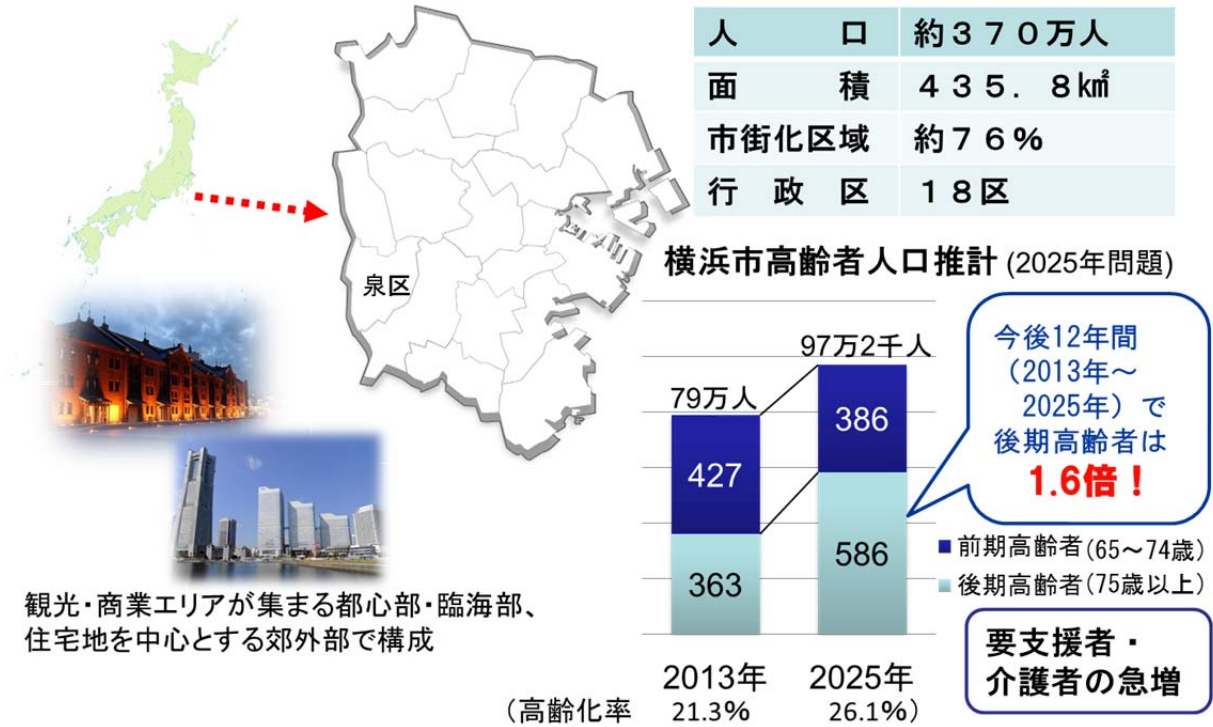


「孤立し困難を抱える高齢者等訪問・相談モデル事業」の概要について

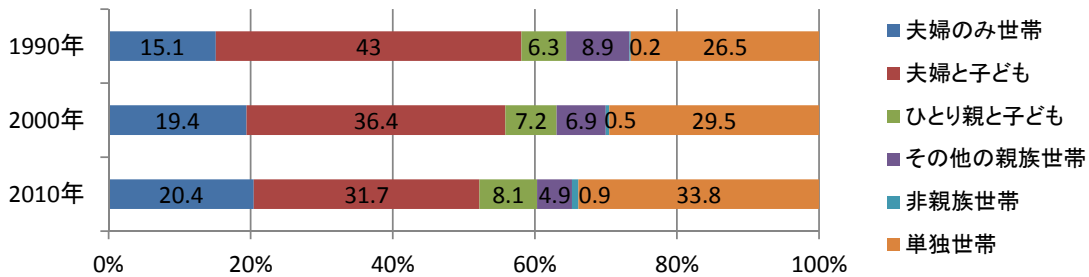
1 横浜市の紹介



2 事業の背景

- ① ひとり暮らし高齢者や夫婦のみ世帯の増加、家族機能の変化、地域の共助の弱体化
 → 孤立化、孤立死の発生

家族類型別一般世帯数の割合の推移 (国勢調査)



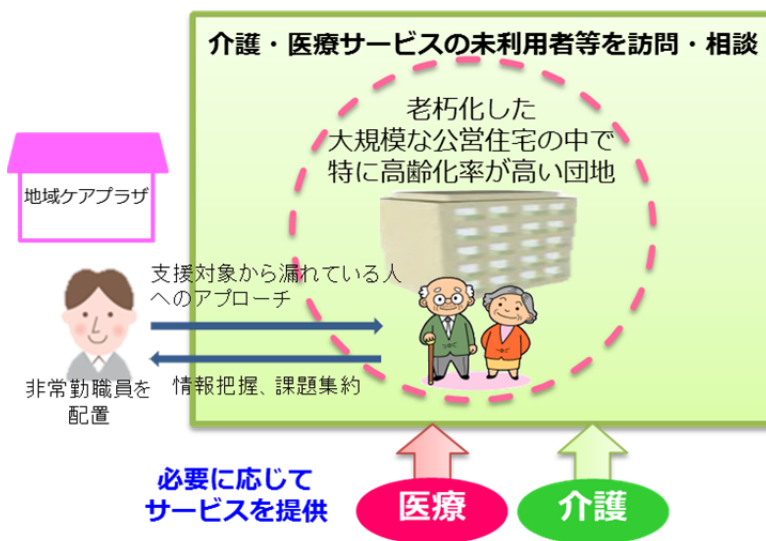
- ② 高齢者等の孤立を防ぐための重層的な見守りの必要性
- ・ ひとり暮らし高齢者への民生委員による訪問・相談
 - ・ ライフライン事業者等による見守り
 - ・ 地域の自主的な見守り活動に対する助成 等、様々な取組を実施
- 自助・共助の取組の推進とともに、公助として、制度の狭間となり、支援対象から漏れてしまう人への対応が必要
- ③ 支援が必要にも関わらず自ら発信できない人、セルフネグレクトの状況にある人へのアプローチの必要性

3 事業の概要

(1) 目的等

目的	行政サービスや地域の取組等の網の目から抜け落ち「孤立」する可能性がある人に対し個別訪問を行うことにより、実態を把握し相談支援や必要なサービスに結び付け、漏れない地域での見守り体制を構築する。
対象エリア	高齢化率が高い、大規模団地からモデル1地区を選定 → 泉区の市営上飯田団地で実施
内容	○ 社会や地域から孤立し、放置すれば孤立死に至る可能性が高いハイリスク者を把握し、必要な支援に結び付けるため、75歳以上高齢者等を対象として地域包括支援センター職員等が訪問して相談等を行う。 ○ 必要に応じて公的サービス等に結び付けるとともに、その後のフォローも検討する。 ○ 健康福祉局、泉区福祉保健センター、地域包括支援センターのほか、建築局や地域の見守り活動の取組主体(自治会、地区社協、民生委員等)等によるネットワークを構築する。 ○ 上記取組の検証により、効果的な支援策の検討を行い、他の地区への拡大を図る。
対象者	① 75歳以上高齢者のいる低所得世帯で、介護保険サービスの未利用者及び医療機関未受診者(生保受給者を除く) ② その他、行政等が把握しているケースで、特に見守り等が必要な人
取組主体	行政:健康福祉局福祉保健課、泉区福祉保健センター 事業者:横浜市上飯田地域ケアプラザ

<事業イメージ図>



(参考) 地域ケアプラザ



- ・横浜市独自施設（社会福祉法人等が指定管理で運営）
- ・誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせる地域をつくっていくための福祉保健の拠点
- ・日常生活圏域（中学校区程度）ごとに設置（計画数 145、現在 130）
- ・施設の機能
 - ①地域活動・交流（福祉保健活動の場の提供、福祉保健活動の支援等）
 - ②福祉・保健の相談・支援（地域包括支援センター）
 - ③福祉保健サービス（高齢者デイサービス等）

(2) モデル地区(泉区市営上飯田団地)の概要



- ・市営住宅 42棟 1,406戸
- ・管理開始年度：昭和39～41年
- ・平成17年度 大規模改修実施
外付けエレベーター設置
- ・人口 2,081人 (65歳以上 1,125人)
高齢化率 52.6%
うち独居 609人 (全世帯の44.6%)

(参考)	泉区	横浜市
人口	156,773人	3,702,388人
高齢化率	22.6%	20.4%

(人口等はH24.3住民基本台帳データ)

<地域の見守り活動の取組>

- ・ 住民団体、関係機関による見守り推進会議の実施
- ・ 階段単位による見守り (定期清掃時、回覧板受け渡し時等)
- ・ 見守りサロンの実施、地域活動参加による見守り

<現状と課題>

- ・ ひとり暮らし高齢者の増加。
- ・ 経済的な問題を抱え対応に困るケース、精神疾患がある人に関する相談が多い。
- ・ 緊急連絡先がないなど身寄りがない人が多い。

4 今後の展開 (予定)

7～9月	10～12月	1～3月	27年度～
課題検討、実施内容の検討 ○ケアプラザ委託 実施準備 対象者名簿作成	訪問調査・支援 支援方法の検討等	調査結果まとめ	効果的な支援策の検討

横浜市では、高齢化が極端に進行した大規模公的団地(※)が20団地あり、支援が必要な人が多く居住するにも関わらず住民同士の共助が難しい状況になっている。そのため、本モデル事業等の実施により、公助として必要な支援策、効果的な支援手法の検討を行い、公的団地の支援の方法を検討していきたいと考えている。

※ 高齢化率30%以上、800戸以上の団地